



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	624,794	△1.6	20,282	△0.5	21,460	3.0	16,748	△4.1
2025年3月期第3四半期	635,106	10.8	20,393	25.0	20,826	27.0	17,468	4.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 33,291百万円 (30.2%) 2025年3月期第3四半期 25,578百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	312.00	—
2025年3月期第3四半期	320.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	493,885	240,255	46.6
2025年3月期	441,972	216,555	47.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 230,200百万円 2025年3月期 208,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2026年3月期	—	63.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	65.00	128.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	3.8	25,500	△1.3	25,500	△2.4	19,500	△1.7	365.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ― 社 (社名) ―、除外 ― 社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	53,714,127株	2025年3月期	54,714,127株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	331,814株	2025年3月期	330,404株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	53,681,648株	2025年3月期3Q	54,539,780株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。ただし、一部の地域において足踏みがみられ、また、米国の関税率引上げに伴う不透明感が続きました。

米国では、景気は緩やかに拡大しました。ただし、関税率引上げに伴う駆け込み需要のはく落など不透明感がみられました。中国では、不動産市場の停滞による影響などにより、景気は足踏みの状態となりました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの兆しがみられました。欧州では、ユーロ圏は景気持ち直しの動きがみられましたが、ドイツでは足踏みがみられました。また、英国では、景気は持ち直しているものの、ペースは緩やかになっています。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しており、雇用情勢にも改善の動きがみられました。一方、輸出や生産はおおむね横ばいとなり、企業収益は自動車産業を中心に米国の通商政策による影響がみられるなど、改善に足踏みがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円高の影響もあり、624,794百万円（対前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、営業利益は20,282百万円（同0.5%減）、経常利益は21,460百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、16,748百万円（同4.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における期中平均対米ドル為替レートは、148.71円でした（前第3四半期連結累計期間は152.64円）。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	635,106	624,794	1.6%減
営業利益	20,393	20,282	0.5%減
経常利益	20,826	21,460	3.0%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17,468	16,748	4.1%減

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、前年同期にあった大型装置の販売が当第3四半期連結累計期間は無く、また、太陽光発電の関連材料の販売が減少したことなどもあり、売上が減少しました。

フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連は、第2四半期まで稼働は安定的に推移しましたが、第3四半期に入りやや調整気味となりました。当社の状況は、中小型パネルや車載向け、またOLED向けは堅調でしたが、大型パネル向けが減少しました。

LED封止材は、屋外ディスプレイ向けの需要は堅調なものの、主力顧客の販売がやや苦戦し、当社の販売は横ばいとなりました。

インクジェット関連は、ホーム&オフィス向けで、一部顧客の生産不調により販売が減少しました。ただ、注力している産業向けは堅調に推移しています。

複写機関連では、新規商材の販売開始や、販売価格の上昇により、関連材料の販売が増加しました。

太陽光発電関連は、市場は拡大基調にあるものの、安価なパネル・製品が流通する一部地域で激しい価格競争が継続しており、当社の関連材料販売も減少しました。こうした状況を踏まえ、比較的価格競争の影響を受けにくい米国、インド向けの取り組みを加速しています。

リチウムイオン電池関連は、EVの販売鈍化が継続していることに加え、米国での補助金終了の影響もあり、グローバルで関連材料の販売が減少しました。顧客の電池メーカー各社がサーバー向け等の蓄電池へ軸足を移しており、当社も蓄電池向けの販売に注力していきます。

フォトマスク関連は、半導体向けに加え、FPD向けの需要が安定的に推移、また当社の供給能力が向上したこともあり、関連材料の販売が増加しました。

半導体関連は、前年同期にあった大型装置の販売が当第3四半期連結累計期間には無く、売上は大幅に減少しました。一方、中国向け半導体材料全般の需要が伸びると共に、AI関連市場の活況を背景に、先端半導体向け材料の販売が大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は181,739百万円（同10.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は5,548百万円（同18.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	202,564	181,739	10.3%減
セグメント利益（営業利益）	6,765	5,548	18.0%減

《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤や製紙用薬剤の販売が減少しましたが、塗料・インキ・接着剤や建材などのビジネスが堅調に推移し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン材料等の販売は増加しましたが、米国向けビジネスが減少し、トータルで販売が減少しました。

自動車部品用原料の販売はほぼ横ばいとなりました。顧客ごとに差がありますが、新規ビジネスが増加しています。

塗料・インキ・接着剤関連は、船舶向けが増加、また単価の上昇もあり、販売が増加しました。

製紙用薬剤は、関税率引き上げの影響等により米国向けが大幅に減少し、販売が減少しました。

建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカーや建材メーカー向けの拡販等により、販売がやや増加しました。

これらの結果、売上高は93,435百万円（同5.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,629百万円（同15.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	89,004	93,435	5.0%増
セグメント利益（営業利益）	2,283	2,629	15.2%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連とも総じて好調で、売上が増加しました。また、食品関連の収益改善が進み、セグメント利益（営業利益）は大幅に増加しました。

ライフサイエンス関連は、医薬品、日用品、防殺虫剤ともに原料販売が堅調に推移し、全体で販売が増加しました。

食品関連は、農産品については、冷凍野菜・果実の出荷が堅調に推移、株式会社佐藤園の新規連結もあり、販売が増加しました。

水産品は、国内の回転寿司・量販店向けが好調、米国市場向けは、外食需要が引き続き停滞しており水産加工品の販売はやや低調でしたが、デザート製品の拡販等により、全体で販売が増加しました。また、2024年3月期に連結子会社化した大五通商株式会社についても、うなぎ加工品のEC販売等が好調でした。

これらの結果、売上高は44,760百万円（同9.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,845百万円（同96.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	40,751	44,760	9.8%増
セグメント利益（営業利益）	939	1,845	96.4%増

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、事業環境が良いとは言えないなか、総じて各分野向けで堅調を維持し、売上がやや増加しました。

汎用樹脂関連は、日用品、建築向けなど総じて各分野の需要は停滞しましたが、輸入品の拡販に注力し、販売がやや増加しました。

高機能樹脂関連では、OA関連は前年同期が好調だった反動もあり、販売がやや減少しました。自動車関連は、グローバルで販売がやや増加しました。地域別では、東南アジア、中国、メキシコで販売が減少しました。中国では、日系自動車向け販売は低調でしたが、現地メーカー向け販売が拡大しました。メキシコでは、米関税引上げをにらんだ駆け込み需要の反動により販売が減少しました。一方、国内、インドでの販売は増加しました。

コンパウンド事業は、総じて堅調に推移しました。

ポリオレフィン原料の販売は、国内は堅調でしたが、輸出は、主力であるアジアの電線被膜向けが、人手不足による施設工事遅れの影響を受けて大幅に減少し、全体でも減少しました。

フィルム関連（軟包装分野）は、食料品高騰による買い控えの影響などから需要が停滞し、販売は前年並みとなりました。

スポーツ関連は、グリップテープを中心に国内、海外ともに好調に推移し、販売が大幅に増加しました。

シート関連は、輸入原料の拡販や新規顧客の開拓が進み、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は304,723百万円（同0.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は10,156百万円（同1.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	302,649	304,723	0.7%増
セグメント利益（営業利益）	10,302	10,156	1.4%減

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて51,912百万円増加（対前期末比11.7%増）し、493,885百万円となりました。

流動資産の増加33,052百万円は、主に現金及び預金、売掛金、商品及び製品並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加18,860百万円は、主に投資有価証券、有形固定資産並びに無形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて28,212百万円増加（同12.5%増）し、253,629百万円となりました。

流動負債の増加17,453百万円は、主に支払手形及び買掛金並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加10,758百万円は、主に長期借入金並びにその他が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて23,700百万円増加（同10.9%増）し、240,255百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金、その他有価証券評価差額金並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末より0.5ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,839	71,893
受取手形	29,691	29,847
売掛金	173,813	185,744
商品及び製品	79,782	86,374
仕掛品	1,517	1,966
原材料及び貯蔵品	5,431	5,077
その他	10,356	12,614
貸倒引当金	△454	△487
流動資産合計	359,977	393,030
固定資産		
有形固定資産	19,713	27,997
無形固定資産	9,325	10,403
投資その他の資産		
投資有価証券	36,230	44,835
退職給付に係る資産	10,502	10,813
その他	12,383	13,323
貸倒引当金	△6,161	△6,518
投資その他の資産合計	52,955	62,454
固定資産合計	81,994	100,854
資産合計	441,972	493,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,191	134,336
短期借入金	28,338	28,148
未払法人税等	3,374	3,608
賞与引当金	1,997	1,296
その他	13,566	18,533
流動負債合計	168,469	185,923
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	20,294	27,764
役員退職慰労引当金	33	35
役員株式給付引当金	262	281
退職給付に係る負債	2,134	2,407
その他	9,221	12,216
固定負債合計	56,947	67,706
負債合計	225,416	253,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,230	7,228
利益剰余金	153,617	160,696
自己株式	△785	△783
株主資本合計	169,427	176,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,417	14,214
繰延ヘッジ損益	310	328
為替換算調整勘定	28,148	38,345
退職給付に係る調整累計額	850	806
その他の包括利益累計額合計	38,727	53,695
非支配株主持分	8,400	10,054
純資産合計	216,555	240,255
負債純資産合計	441,972	493,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	635,106	624,794
売上原価	574,912	562,032
売上総利益	60,194	62,762
販売費及び一般管理費	39,800	42,479
営業利益	20,393	20,282
営業外収益		
受取利息	633	708
受取配当金	752	884
持分法による投資利益	190	330
雑収入	844	737
営業外収益合計	2,420	2,661
営業外費用		
支払利息	1,092	1,143
為替差損	456	106
雑損失	437	234
営業外費用合計	1,986	1,484
経常利益	20,826	21,460
特別利益		
固定資産売却益	507	—
投資有価証券売却益	3,615	2,649
特別利益合計	4,122	2,649
特別損失		
固定資産除却損	164	—
投資有価証券評価損	—	102
特別損失合計	164	102
税金等調整前四半期純利益	24,784	24,007
法人税、住民税及び事業税	6,233	6,743
法人税等調整額	153	△233
法人税等合計	6,386	6,509
四半期純利益	18,398	17,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	929	749
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,468	16,748

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	18,398	17,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	5,407
繰延ヘッジ損益	25	52
為替換算調整勘定	7,256	10,381
退職給付に係る調整額	△53	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△1
その他の包括利益合計	7,179	15,793
四半期包括利益	25,578	33,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,564	31,716
非支配株主に係る四半期包括利益	1,014	1,574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	202,564	89,004	40,751	302,649	634,970	136	635,106	—	635,106
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	202,564	89,004	40,751	302,649	634,970	136	635,106	—	635,106
セグメント利益	6,765	2,283	939	10,302	20,291	102	20,393	—	20,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

合成樹脂セグメントにおいて、ノバセル株式会社の株式取得に伴い、当第3四半期連結累計期間より、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

この結果、合成樹脂セグメントにおいて、のれんが3,198百万円発生しております。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	181,739	93,435	44,760	304,723	624,658	136	624,794	—	624,794
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	181,739	93,435	44,760	304,723	624,658	136	624,794	—	624,794
セグメント利益	5,548	2,629	1,845	10,156	20,180	102	20,282	—	20,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,000,000株取得いたしました。この結果、自己株式が3,208百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2025年7月18日に決定し、2025年7月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,210百万円減少いたしました。当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は160,696百万円、自己株式は783百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,132百万円	3,237百万円
のれんの償却額	162	243